

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 隆司

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号  
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号  
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	21,966	20,648	86,129
経常利益 (百万円)	436	368	1,682
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	220	222	436
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	408	146	13
純資産額 (百万円)	14,506	13,075	13,151
総資産額 (百万円)	41,679	37,523	38,072
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.99	13.08	25.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	33.8	33.5

(注) 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における企業のIT投資については、当社の主な顧客である中堅企業においては、慎重な姿勢が続いております。

このような中、今年度は中期経営計画最終年度にあたり、前年度に続き構造改革による更なる収益の向上を推進し、システム開発における高速開発、クラウド基盤の確立、IoTサービス等、独自能力の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、情報ソリューション分野においてはシステム開発における高速開発等の取り組みによるスピード化・高品質化やクラウドの推進による収益の向上、また、ディストリビューション分野においては新規ビジネスパートナーへのビジネスの拡大と、売上と収益の向上に取り組んでまいりました。

なお、前年同期比につきましては、連結子会社アドバンスト・アプリケーション社売却やシステム製品の減少等の影響もあり減収減益となりましたが、今年度の計画値との対比ではほぼ計画通りに進捗しております。

当第1四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下のとおりです。

#### [情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、システム開発については、高速開発等の取り組みや不採算案件の解消並びに利益率の高い案件の獲得によりビジネスが堅調に推移いたしました。併せてクラウドにつきましても利益面に貢献いたしました。サービスビジネスについては、導入サービスやインフラ構築サービス等が堅調に推移したものの、保守サービスが減少いたしました。システム製品については、ストレージが堅調に推移したものの、サーバーやネットワーク機器のビジネスが減少いたしました。

これらの結果、売上高は133億59百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

#### [ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについては全般的に需要が伸びず販売が低調に推移いたしました。システム製品については、IBMサーバーやストレージ等のビジネスが低調に推移しましたが、ディストリビューターが契約窓口となっているIBM製品の新規保守サービスが堅調に推移したことにより、サービスビジネスが増加いたしました。

これらの結果、売上高は67億7百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

#### [製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、主力製品であるインパクトプリンターのビジネスや、グループ会社を通じてのJBソフトウェア販売のビジネスが減少いたしました。また利益面におきましても、為替変動に伴う原材料高騰の影響を受け低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は5億81百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高206億48百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益3億38百万円（前年同期比18.7%減）、経常利益3億68百万円（前年同期比15.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益については法人税の減税効果で2億22百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億48百万円減少し、375億23百万円となりました。これは主に商品及び製品が7億17百万円、その他流動資産に含まれている前払費用が2億22百万円増加した一方、現金及び預金が6億76百万円、受取手形及び売掛金が9億36百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億72百万円減少し、244億48百万円となりました。これは主にその他流動負債に含まれている前受金が5億34百万円、同じくその他流動負債に含まれている預り金が4億91百万円増加した一方、その他流動負債に含まれている未払費用が12億51百万円、未払法人税等が2億17百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、130億75百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により2億22百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金86百万円、配当金の支払いにより2億12百万円減少したことなどによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

### <当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み(いわゆる「敵対的買収防衛策」)を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,711,543	17,711,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,711,543	17,711,543	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	17,711	-	4,687	-	4,760

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 697,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,997,000	169,970	同上
単元未満株式	普通株式 17,443		同上
発行済株式総数	17,711,543		
総株主の議決権		169,970	

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式36株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田五丁目 37-1 ニッセイアロマスクエア	697,100		697,100	3.94
計		697,100		697,100	3.94

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日付をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,278	5,602
受取手形及び売掛金	16,577	15,641
商品及び製品	2,406	3,124
仕掛品	199	321
原材料及び貯蔵品	555	554
その他	3,594	3,929
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	29,605	29,166
固定資産		
有形固定資産	2,246	2,216
無形固定資産	777	767
投資その他の資産		
その他	5,549	5,479
貸倒引当金	106	106
投資その他の資産合計	5,442	5,373
固定資産合計	8,466	8,357
資産合計	38,072	37,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,830	8,845
短期借入金	700	790
未払法人税等	443	225
販売等奨励引当金	140	157
受注損失引当金	34	25
その他	6,416	6,052
流動負債合計	16,564	16,097
固定負債		
退職給付に係る負債	7,873	7,887
資産除去債務	325	329
その他	156	133
固定負債合計	8,355	8,351
負債合計	24,920	24,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,798	4,798
利益剰余金	4,091	4,101
自己株式	454	454
株主資本合計	13,123	13,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419	333
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	27	17
退職給付に係る調整累計額	823	793
その他の包括利益累計額合計	376	442
非支配株主持分	405	384
純資産合計	13,151	13,075
負債純資産合計	38,072	37,523

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	21,966	20,648
売上原価	17,282	16,247
売上総利益	4,683	4,400
販売費及び一般管理費	4,267	4,061
営業利益	416	338
営業外収益		
受取配当金	28	19
持分法による投資利益	-	8
その他	33	24
営業外収益合計	62	52
営業外費用		
為替差損	-	15
支払利息	8	4
持分法による投資損失	31	-
その他	2	2
営業外費用合計	42	23
経常利益	436	368
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	83	-
特別利益合計	83	0
特別損失		
固定資産売却損	-	12
訴訟関連損失	75	-
その他	2	0
特別損失合計	78	12
税金等調整前四半期純利益	441	355
法人税等	206	143
四半期純利益	235	212
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	14	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	220	222

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	235	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	86
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	2	9
退職給付に係る調整額	18	30
その他の包括利益合計	172	65
四半期包括利益	408	146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393	157
非支配株主に係る四半期包括利益	14	10

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	133百万円	89百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,707	6,631	628	21,966	-	21,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	3,662	307	4,155	4,155	-
計	14,891	10,293	936	26,121	4,155	21,966
セグメント利益	589	116	7	713	296	416

(注)1 セグメント利益の調整額 296百万円には、セグメント間取引消去 13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 283百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,359	6,707	581	20,648	-	20,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	3,343	214	3,745	3,745	-
計	13,547	10,050	796	24,394	3,745	20,648
セグメント利益又は損 失( )	637	60	6	691	352	338

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 352百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 351百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円99銭	13円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	220	222
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	220	222
普通株式の期中平均株式数(株)	17,014,651	17,014,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2億12百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月17日

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

J B C Cホールディングス株式会社

取締役会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 尾 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。